

3日間にわたり 延べ218件の質疑 4日目に議員間討議

30年度決算を
認定



決算特別委員会での審査の様子

| 会計名 | 歳入 | 歳出 |
|------------|----------------|----------------|
| 一般会計 | 148億2081万 885円 | 145億5327万9540円 |
| 特別会計 | | |
| 国民健康保険 | 38億3131万3750円 | 38億1559万 587円 |
| 駅西土地区画整理事業 | 14億8012万 529円 | 14億6428万3337円 |
| 下水道事業 | 10億2128万2766円 | 9億8909万2446円 |
| 介護保険 | 22億4576万5802円 | 22億 620万 482円 |
| 後期高齢者医療 | 7億 801万2612円 | 6億9762万7712円 |
| 殿ヶ谷財産区 | 531万3650円 | 406万2632円 |
| 石畑財産区 | 4903万6280円 | 4406万5150円 |
| 箱根ヶ崎財産区 | 1007万5048円 | 774万7767円 |
| 長岡財産区 | 81万1784円 | 53万7130円 |

今回の議会には、平成30年度一般会計・各特別会計の決算認定議案が上程されました。決算特別委員会での審査後、本会議において、一般会計を賛成14名、反対1名で、また、各特別会計については全会一致で認定しました。

決算特別委員会で審査

町側から議案の提出を受けた議会では、直ちに決算特別委員会を設置し、委員長に村上嘉男議員、副委員長に大坪国広議員を選出。議長、議会選出監査委員を除く14名により、3日間にわたって審査を行い、4日目に議員間討議を行いました。

一般会計では、前年度と比較して歳入では4億7910万8919円(3.34%)の増、歳出では7億1595万4433円(5.17%)の増となっています。

討論(要旨)

賛成

30年度配置した危機管理官の尽力で防災・減災の機能強化が図られた。また、西多摩初となる助産院と連携した産後ケア、待機児童数の削減など子育て環境を改善した。他の事業においても、町長の選挙公約が守られている。特に、社会保障費などの増で財政の圧迫が続いている中で、最小の経費で住民の生命・財産を守るための事業が展開されたことは高く評価できる。

森 巨 議員

反対

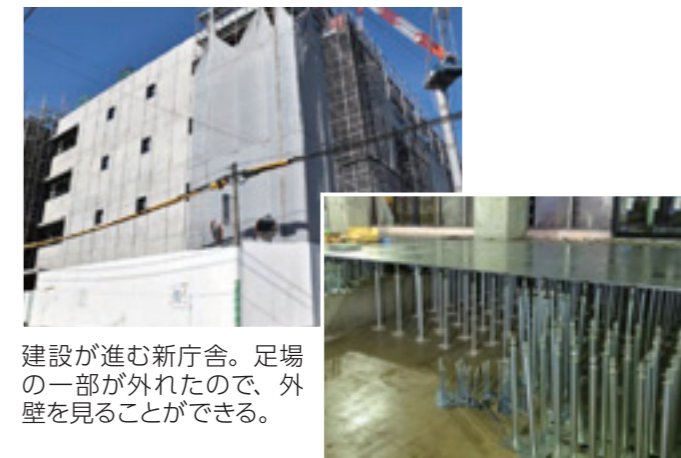
大坪 国広 議員

第7期介護保険制度は、訪問介護の生活援助に回数制限が設けられ、介護サービス利用者に厳しい制度となった。他市町でも実施している在宅寝たきり高齢者に手厚い支援策を実施すべきであった。義務教育子ども医療費完全無料化は、約405万円で実現できるので、保護者の負担軽減と少子化対策のためにも実施すべきであった。また、町の地域バランスを考慮して西側地区に児童館建設を検討すべきであった。栗原地区の区画整理は、農業振興地域除外やJR新駅設置が大きな課題。12年目を過ぎても組合立ち上げの目途がつかない状況で再検討すべきであった。

pick up 1 新庁舎建設 工事総額 35億6147万2600円 議案第52号 新庁舎建設工事請負契約の変更契約について

1月6日からの利用開始に向けて着工中の新庁舎ですが、契約内容の変更を行うものです。なお、この契約変更をもって、新庁舎の建物部分については、最終契約となります。新庁舎建設までの工事費用は総額で35億6147万2600円となります。

- Q 約1900万円の増となっているが、増額の主な要因は。
- A OAフロアの設備用の補強が必要となったため、約1500万円を追加したい。
- Q 工事が最終段階となるが新たに工夫したものは。
- A 議員からも提案をいただいた、お年寄りからお子さんまで、誰でも使えるオストメイト対応の便座を1階の男女それぞれのトイレへ設置するなど。



建設が進む新庁舎。足場の一部が外れたので、外壁を見ることができる。

建設中の新庁舎のOAフロア。床下にネットワークの配線や空調設備などを設置する空間があるのが分かる。

pick up 2 新たな公共交通の実現に向けて予算を計上など 議案第53号 令和元年度瑞穂町一般会計補正予算(第3号)

令和元年度一般会計予算に歳入歳出それぞれ2億7411万8000円を追加する補正予算案が提出されました。主なものは、国や都による新制度導入に向けた事業や町が主体的に取り組む事業などによるものです。今回は、公共交通検討事業、子育て、教育など、5名の議員から21点の質疑がありました。

- Q 公共交通検討事業として1000万円計上しているが内容は。
- A 令和2年度に公共交通会議を立ち上げる予定であったものを今年度に前倒しするため。公共交通に関する専門的知識のあるコンサルティング会社への委託などを実施する予定。
- Q プログラミング教育推進校事業として、講師謝礼や備品購入などで約30万円計上されているが内容は。
- A プログラミング教育は新たな試みであり、専門性を有する教員が少ないため、民間の事業者講師を依頼する。備品としては主に書籍などで教員用の教材として購入を予定している。



現在運行中の福祉バス